

平成23年4月14日現在

機関番号：15301

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2008～2010

課題番号：20500520

研究課題名(和文) 現代GPにおける双方向スポーツ教育活動がもたらす教育効果

研究課題名(英文) The education effects on an interactive sport educational activities in the Support Program for Contemporary Educational Needs.

研究代表者

鈴木 久雄 (SUZUKI HISAO)

岡山大学・スポーツ教育センター・教授

研究者番号：30135967

研究成果の概要(和文)：本研究は教育効果をコミュニケーション能力と捉え、双方向スポーツ教育活動のコミュニケーション能力への影響を検討した。2種類の双方向スポーツ教育活動はコミュニケーションスキル得点を向上させたが、監督からの指示によって行った双方向スポーツ教育活動は向上しなかった。双方向スポーツ教育活動によってもたらされるコミュニケーション能力の向上には、学生の主体的な活動が大切であることが示唆された。

研究成果の概要(英文)：The research design assumed that educational effect could be acquired as communication capability, and observed how interactive sport educational activities might influence communication capability. Although two kinds of interactive sport educational activities increased the communication skill score, the interactive sport educational activity with the directions from a supervisor had no positive effects. It was suggested that a student's independent activity is important for the improvement in the communication capability introduced by interactive sport educational activities.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	500,000	150,000	650,000
2009年度	500,000	150,000	650,000
2010年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	1,800,000	540,000	2,340,000

研究分野： 総合領域

科研費の分科・細目：健康・スポーツ科学 ・ 身体教育学 B (K) 1401・B (J)

キーワード： 大学生、双方向スポーツ教育活動、コミュニケーションスキル

1. 研究開始当初の背景

(1) 岡山大学では平成 17 年度文部科学省現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代 GP）「バリアフリーによる双方向スポーツ教育活動－University・Community・Company で拓く」が採択された。本 GP は大学のスポーツ教育活動における人材・空間・時間・種目・情報のバリアフリーを推進し、地域の総合型地域スポーツクラブ・企業・NPO・健康科学センター等の産官学民が協働して、双方向スポーツ教育活動を展開することで、大学のスポーツ活動の新たな地平を拓くことであった。この取組は双方向スポーツ教育活動によって、体力向上・健康維持、コミュニケーション能力・社会性の向上を期待するものである。

(2) 本研究の申請前に、本学のスポーツ活動を行っている学生を対象に「スポーツ指導経験の有無とスポーツ指導実践力やスポーツに対する心理的影響」を調べた。その結果は、スポーツ指導経験の有無によって各種調査得点が異なり、スポーツ活動者がスポーツ指導経験によって指導力の向上とスポーツ大会の企画意欲や心理的なメリット、さらにスポーツ活動の継続性をも高める可能性が示唆された。

(3) 岡山大学では平成 17 年度現代 GP 採択後、双方向スポーツ教育活動を実施するため全く新しい授業の構築をめざし、平成 19 年度には運動部（サークル）活動を行っている学生を対象に次の授業を開講した。これは中学校部活動指導群（A 群）、地域スポーツ教室指導群（B 群）、スポーツ教室開

催・指導群（C 群）の 3 種類の授業である。

上記の 3 種類の授業は以下の履修条件を課した。1) 週 2 回以上のスポーツ活動を行っている学生で、2) スポーツ指導企画書を提出し、3) 1 月までにスポーツ指導等を 5 回以上開催し、4) リフレクションノートあるいはスポーツ指導施報告書を提出することである。また、A 群、B 群では中学校部活顧問や地域の指導者からのコメントやアドバイスを実施報告書には記載するよう求めた。上記の授業は、5 月から翌年 1 月までの期間に行われ、後期 1 単位とした。

なお中学校での部活動指導は、大学生が直接中学校生徒に接することから、大学教員（研究代表者）と中学校管理者・顧問教員、岡山県教育庁保健体育課担当者、部活指導学生と面談後、実施要項およびその留意点等の了承のもと、部活動指導を開始した。

2. 研究の目的

通常の大学体育授業においてコミュニケーションスキルを高めることは極めてむずかしく、意図した適切な介入が必要であるとの見解がある。しかしながら、この意図的な介入を行うためにはスポーツ文化の伝承や生涯スポーツへの連結を求める大学体育本来の教育と離れてしまう可能性もあり、これまでの授業方法（介入方法）とは発想を変えた授業内容や運営が必要と思われる。

本研究では、これまでの双方向スポーツ教育活動であるスポーツ指導経験が、教育効果としてのコミュニケーション能力を高

める授業形態として有効であると仮説を立て、前述の3種類のスポーツ指導型の授業を行ってきた。その中で、大学生がスポーツ指導を行う前後のコミュニケーションスキル等を調査し、スポーツ指導体験がコミュニケーション能力に及ぼす影響を検討した。また、中学校管理者および部活動顧問教員および地域スポーツ指導者へのアンケート及びインタビュー調査より、学生のコミュニケーション能力をさらに高めるための方策を検討し、授業改善に役立てることを目的とする。

3. 研究の方法

(1) 対象は統制群とスポーツ指導群からなる。

統制群は平成21年度前期に教養教育・健康・スポーツ科学（講義）を受講した学生160名である。対象の学生は部活動・同好会に85%が入部していた。スポーツ系の部活・同好会入部者は99名(62%)であった。

スポーツ指導群は3種類のスポーツ指導を行っている学生143名を対象とした。3種類のスポーツ指導のタイプとは、1) 中学校におけるスポーツ系部活動指導を行う学生(A群: 中学校部活指導群)であり、顧問教員の指示の下、部活指導を行った。参加した学生は硬式野球部、剣道部、ソフトテニス部、陸上競技部などの11サークルの部員であり、今回の調査に回答した学生は41名である。2) 地域でつくられている総合型地域スポーツクラブ等において地域スポーツ指導者の指示の下、スポーツ指導を行う学生を対象とし、B群(地域スポーツ指導群)とした。参加学生は陸上競技部、サッカー部、テニス部、体操部、バレーボール部など8サークルの学生68名であった。3) 大学内外において、スポーツ教室を開

催し指導も担当する学生は34名が調査に回答した。この学生をC群(スポーツ教室開催・指導群)とし、ボクシング部、ハンドボール部、水泳など7サークルの学生であった。対象学生はいずれも通常の練習に加え、スポーツ指導を行っていた。

(2) 対象には自記式質問票を用いて指導頻度、スポーツ指導歴、競技歴、成績、期間前の打ち合わせの有無、役割分担、毎回の指導前後の打ち合わせの有無、指導回数・期間等をたずねた。コミュニケーション能力は、コミュニケーションスキル得点調査として藤本と大坊(2007)のENDCOREsモデルを用いて調査した。この調査項目は自己統制、表現力、解読力、自己主張、他者受容・関係調整の6因子、各4項目からなり、計24項目である。質問は、「7=かなり得意」から「1=かなり苦手」の7件法を用い、スポーツ指導前後の値を調べた。また、コミュニケーションスキルに影響すると思われる行動「人との関わり」の有無など8項目も調べた。さらにスポーツ指導案、実施報告書、リフレクションノート等についても検討した。

(3) 統計処理は統計ソフトSPSS 11.0Jを使用し、2群の平均値の比較にはt検定、3群以上の比較には一元配置分散分析、度数分布比較は χ^2 検定、スポーツ指導前後のコミュニケーションスキル得点の群別比較は二元配置分散分析(多重比較)を用いた。危険率0.05未満をもって有意とし、 χ^2 検定では調整済み残差が1.96以上を危険率0.05未満とした。

4. 研究成果

(1) 統制群のコミュニケーション能力

統制群は、コミュニケーションをとる機会は増え、何らかの指導経験者もいたが、

講義前後におけるコミュニケーションスキル因子得点は全ての因子で有意な変化は示さなかった。このことは、大学において講義を受けるなどの環境ではコミュニケーション能力の向上は望めなく、またスポーツ活動など多くの仲間と共に過ごす時間があつたとしても、コミュニケーション能力向上には反映しきれないものと考えられた。

(2) スポーツ指導群の実施状況

岡山大学運動部学生がスポーツ指導にあたり、部活・地域指導者および管理者から指導歴・競技歴を聞かれなかった。この理由をたずねたインタビュー調査では、「大学生でスポーツ指導に行く者は中学から6年以上のスポーツ経験があり、各スポーツ種目の技術やパフォーマンスをある程度は持っていると思う」ため、それ以上を必要としないとする回答が多かった。また、特に中学等では指導時間、心構え、スポーツ教室や学校でのルール、指導担当者・顧問教員との役割分担、指導のあり方などに留意点が集まった。中学校では部活動は教育の一環であり、生徒の個人情報守秘義務や服装など礼儀作法にも留意することを強調された。スポーツ指導学生にとっても、中学校の状況を知ることができ、社会勉強になったとの感想が多数みられた。

これまで大学生のスポーツ指導は大きな問題や事故が起きていない。このためにはスポーツ指導学生と中学部活顧問教員や地域スポーツ指導者との連携連絡が、初回の打ち合わせ時に十分出きていることが最も重要である。特に中学校では急に部活動が中止となることがあり、逆に学生も指導に行けないことが起きたときお互い連絡が取れることが大切であつた。

スポーツ指導学生と指導責任者との指導役割分担はA群では「できていた」とする

回答が54%であつた。部活顧問教員が指導方針とスポーツ指導学生の指導レベルをはじめの段階で十分詰める必要が感じられた。このことはコミュニケーションスキルを高めるためにも重要な点と思われる一方、B群では指導役割分担が「できていた」との回答は76%であり、A群と異なりスポーツ教室会員の求めるものが明確であるため、役割分担がし易い点もあると思われた。

スポーツ指導学生のスポーツ指導の頻度や期間は、「ちょうどいい」と感じている者が78%と最も多く、ほぼ満足しているように思われた。現在のスポーツ指導学生は授業と個々の所属する部活動練習とアルバイトがあり、通常は練習のない日はアルバイトを入れている。これらのことから、スポーツ指導頻度は週1回から隔週程度の回数が適切と思われた。

(3) スポーツ指導前後におけるコミュニケーション能力

A群、B群のコミュニケーションスキル因子得点は指導前後でいずれの因子とも有意に増加した。一方、C群のコミュニケーションスキル因子得点は、指導前後で有意な増加を示した因子は少なく、6因子合計得点では増加しなかった。指導前において、A群、B群、C群の因子得点を群間比較した結果では、3群に有意な差を示さなかった。また指導後においても同様に群間に差は認められなかった。さらにA群、B群、C群の指導前後の総合的な変化は図1に示した。スポーツ指導群全体のコミュニケーション能力はスポーツ指導によって有意に増加した。また指導期間および群間の比較をするため二元配置分散分析を行った結果、3群のスポーツ指導前後のコミュニケーションスキル因子得点はすべての因子において主効果を認め ($p < 0.000$)、6因子のうち2因

子に交互作用がみられた。しかしながら、多重比較では有意な差を認めた因子はなかった（表1）。

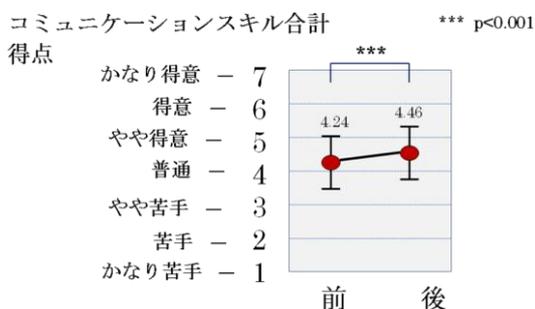


図1 双方向スポーツ教育活動前後のコミュニケーションスキル合計得点の変化

表1 双方向スポーツ教育活動前後のコミュニケーションスキル因子得点の変化

	主効果		交互作用		
	F	p	F	p	多重比較
自己統制	22.1	.000 ***	2.0	.133	ns
表現力	46.3	.000 ***	4.1	.019 *	ns
解読力	22.5	.000 ***	1.9	.156	ns
自己主張	21.5	.000 ***	3.7	.028 *	ns
他者受容	31.3	.000 ***	.5	.627	ns
関係調整	17.6	.000 ***	2.3	.109	ns
6因子合計	46.9	.000 ***	3.7	.028 *	ns

また、A群、B群、C群における指導前後のコミュニケーションスキル得点と学年、指導歴、指導期間前の打ち合わせ、役割分担、指導前・中での打ち合わせとは関連を認めず、コミュニケーション能力に関連するであろう「友達が増えた」、「人前に立つ機会が増えた」、「人にものを教える機会が増えた」、「人をまとめる機会が増えた」、「初対面の人と話す機会が増えた」、「一人で食事をする機会が増えた」「アルバイトをしている」、「アルバイトやゼミなどを通して、スポーツ指導以外の指導経験がある」などの項目も有意な関連は認め

なかった。

以上のことから、本学の双方向スポーツ教育活動全体としてはコミュニケーション能力を高めるといった。特にA群とB群は、中学校では顧問教員や生徒との関係、地域スポーツ教室では指導責任者と会員との間で関係を調整し、指導する上では自己を制御し、相手の立場を配慮し計画や指導・助言することを考えた多くの学生がインタビューやリフレクションノートに記していた。最も難しいことは、相手にどうしたら分かってもらえる言葉になるか、指示や助言となるかを留意点としてあげていた。今後はコミュニケーション能力を高めるため、スポーツ指導前からアドバイスを行い、多くの指導者や被指導者とのディスカッションを大切にし、指導案作成による準備性を高め、リフレクションノートなどを活用した取組、いわゆるPDCAサイクルをつくっていききたい。

C群のスポーツ教室開催・指導では、コミュニケーションスキル因子としては他者受容のみが増加したが、その他の因子は増加せず、6因子合計得点においても増加しなかった。このスポーツ教室開催は、学生が「監督等からの指示」によって開催していると感じている者が8割以上を占め、学生の主体的な活動とは言い難い状況であった。これらの点に関しては、個々のスポーツ教室の内容にもよるため一概にはいえないが、学生が中心になりスポーツ教室を継続することは極めてむずかしいと考えざるを得ない。新たな視点によるスポーツ教室を考える時期に来ているとも思えられ、今後の検討課題のひとつと考える。

コミュニケーションスキル得点の増加幅はA群、B群の順に平均0.25ポイント、0.28ポイントであり、その増加幅は決して大き

いとはいえなかった。スポーツ指導学生の多くがインタビューにおいて、コミュニケーション能力が増加したとは思っていなかった。

年度末のシンポジウムにおいて、子ども達（4, 5歳児）に陸上運動を指導している学生は「子ども達は一方向で話をしても聞いてくれない、子ども達の声を聞き、楽しさを追求しつつも、毅然とした態度で接することが大切」と話していた。この学生においてもスポーツ指導によって、コミュニケーション能力が非常に向上したとは思ってはいなかった。しかしながら、中学校顧問教員、地域スポーツ教室指導責任者等へのインタビュー調査では、一様にコミュニケーション能力が高まったと指摘される。指導力向上にはコミュニケーション能力の向上が不可欠であり、指導を始めた時点に比べると格段に上達したと答えてくれる。相川（2007）は社会的スキルについて、日本人は自己卑下傾向が示すと述べている。スポーツ指導学生本人においてもコミュニケーションスキル項目得点を過小評価していることが予想される。また、コミュニケーション能力の定義の曖昧さや測定方法の困難さも影響していると思われる。今後、他者評価も含めたコミュニケーション能力をより客観的に評価できる方法を検討する必要がある。

今回の研究から、コミュニケーション能力を向上させる授業としては、学生の主体性を高め、双方向スポーツ活動を確保することが重要と考えられる。そのために今後さらに大学と地域が連携し、県や市の教育委員会の協力を得ながら、お互いの長所を活かし支え合う双方向教育支援体制づくりを推進していきたい。

5. 主な発表論文等

[学会発表]

- ① 鈴木久雄 大阪体育学会第47回大会シンポジウム

「地域貢献活動からスポーツ教育活動へ」

2009年3月22日 近畿大学にて

- ② 鈴木久雄 全国大学体育連合社会貢献フォーラム

「地域貢献活動からスポーツ教育活動へー岡山大学の取組」

2009年2月28日 日本大学にて

[その他]

ホームページ等

<http://isec.cc.okayama-u.ac.jp/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

鈴木 久雄 (SUZUKI HISAO)

岡山大学・スポーツ教育センター・教授

研究者番号：30135967